【参考】

費用対効果分析の実施判定表

項　目		上北天間林道路	吉浜道路	築館 バイパス	仙塩道路	矢本石巻 道路
（ア）前回評価時において実施した費用対効果分析の要因に変化が見られない場合						
事業目的						
・事業目的に変更がない		■	■	■	■	■
外的要因						
・事業を巡る社会経済情勢の変化がない **判断根拠例[地元情勢等の変化がない]**		■	■	■	■	■
内的要因＜費用便益分析関係＞ ※ただし、有識者等の意見に基づいて、感度分析の変動幅が別に設定されている場合には、その値を使用することができる。 注）なお、下記2.～4.について、各項目が目安の範囲内であっても、複数の要因の変化によって、基準値を下回ることが想定される場合には、費用対効果分析を実施する。						
１．費用便益分析マニュアルの変更がない **判断根拠例[Ｂ／Ｃの算定方法に変更がない]**		■	■	■	■	■
２．需要量等の変更がない **判断根拠例[需要量等の減少が１０％※以内]** ⇒従来の将来ＯＤ表のまま→変化無し ⇒新たな将来ＯＤ表が作成された→発生集中交通量で確認		■ 前：3,088,400TE/日 今：3,088,700TE/日 （+0%）	■ 前：25,525,900TE/日 今：25,528,500TE/日 （+0%）	■ 前：3,046,500TE/日 今：3,052,000TE/日 （+0%）	■ 前：12,817,700TE/日 今：12,815,400TE/日 （+0%）	■ 前：12,817,700TE/日 今：12,815,400TE/日 （+0%）
３．事業費の変化 **判断根拠例[事 業 費の増加が１０％※以内]**		■ （+13%）	■	■	■	■
４．事業展開の変化 **判断根拠例[事業期間の延長が１０％※以内]** ⇒費用便益分析上の全体事業期間 （ただし、段階的供用がある場合はそれを考慮）		■ 前：10年間 今：10年間	■ 前： 9年間 今： 9年間	■ 前：34年間 今：34年間	■ 前：37年間 今：37年間	■ 前：31年間 今：31年間
（イ）費用対効果分析を実施することが効率的でないと判断できる場合						
・事業規模に比して費用対効果分析に要する費用が大きい **判断根拠例[直近３カ年の事業費の平均に対する分析費用１％以上]** ⇒直近３箇年の年間事業費の平均が５億円未満である場合 （H24の評価１件あたりの平均調査コスト（約５００万円）から算出） または、前回評価時の感度分析における下位ケース値が基準値を上回っている。		■ (51.5億) (3.4)	■ (28.8億) (2.4)	■ (4.4億) (0.8)	■ (52.2億) (2.0)	■ (65.3億) (1.7)
前回評価で費用対効果分析を実施している		■	■	■	■	■
以上より、費用対効果分析を実施しないものとする。		×	○	×	○	○

【参考】

費用対効果分析の実施判定表

項　目		登米志津川 道路	南三陸 道路	鷹巣大館 道路(Ⅱ期)	下浜道路	秋田南 バイパス
（ア）前回評価時において実施した費用対効果分析の要因に変化が見られない場合						
事業目的						
・事業目的に変更がない		■	■	■	■	■
外的要因						
・事業を巡る社会経済情勢の変化がない **判断根拠例[地元情勢等の変化がない]**		■	■	■	■	■
内的要因＜費用便益分析関係＞ ※ただし、有識者等の意見に基づいて、感度分析の変動幅が別に設定されている場合には、その値を使用することができる。 注）なお、下記2.～4.について、各項目が目安の範囲内であっても、複数の要因の変化によって、基準値を下回ることが想定される場合には、費用対効果分析を実施する。						
１．費用便益分析マニュアルの変更がない **判断根拠例[Ｂ／Ｃの算定方法に変更がない]**		■	■	■	■	■
２．需要量等の変更がない **判断根拠例[需要量等の減少が１０％※以内]** ⇒従来の将来ＯＤ表のまま→変化無し ⇒新たな将来ＯＤ表が作成された→発生集中交通量で確認		■ 前：12,817,700TE/日 今：12,815,400TE/日 （+0%）	■ 前：12,817,700TE/日 今：12,815,400TE/日 （+0%）	■ 前：11,307,321TE/日 今：11,308,486TE/日 （+0%）	■ 前：2,969,500TE/日 今：2,969,900TE/日 （+0%）	■ 前：2,969,500TE/日 今：2,969,900TE/日 （+0%）
３．事業費の変化 **判断根拠例[事 業 費の増加が１０％※以内]**		■	■	■ （+29%）	■	■
４．事業展開の変化 **判断根拠例[事業期間の延長が１０％※以内]** ⇒費用便益分析上の全体事業期間 （ただし、段階的供用がある場合はそれを考慮）		■ 前：22年間 今：22年間	■ 前：10年間 今：10年間	■ 前：11年間 今：13年間 （+18%）	■ 前：19年間 今：19年間	■ 前： 8年間 今： 8年間
（イ）費用対効果分析を実施することが効率的でないと判断できる場合						
・事業規模に比して費用対効果分析に要する費用が大きい **判断根拠例[直近３カ年の事業費の平均に対する分析費用１％以上]** ⇒直近３箇年の年間事業費の平均が５億円未満である場合 （H24の評価１件あたりの平均調査コスト（約５００万円）から算出） または、前回評価時の感度分析における下位ケース値が基準値を上回っている。		■ (31.2億) (2.0)	■ (54.9億) (1.2)	■ (34.1億) (2.7)	■ (9.9億) (1.5)	■ (9.9億) (2.7)
前回評価で費用対効果分析を実施している		■	■	■	■	■
以上より、費用対効果分析を実施しないものとする。		○	○	×	○	○

【参考】

費用対効果分析の実施判定表

項　目		院内道路	東根～ 尾花沢	霞城改良	梨郷道路	福島～ 米沢
（ア）前回評価時において実施した費用対効果分析の要因に変化が見られない場合						
事業目的						
・事業目的に変更がない		■	■	■	■	■
外的要因						
・事業を巡る社会経済情勢の変化がない **判断根拠例[地元情勢等の変化がない]**		■	■	■	■	■
内的要因＜費用便益分析関係＞ ※ただし、有識者等の意見に基づいて、感度分析の変動幅が別に設定されている場合には、その値を使用することができる。 注）なお、下記2.～4.について、各項目が目安の範囲内であっても、複数の要因の変化によって、基準値を下回ることが想定される場合には、費用対効果分析を実施する。						
１．費用便益分析マニュアルの変更がない **判断根拠例[Ｂ／Ｃの算定方法に変更がない]**		■	■	■	■	■
２．需要量等の変更がない **判断根拠例[需要量等の減少が１０%※以内]** ⇒従来の将来ＯＤ表のまま→変化無し ⇒新たな将来ＯＤ表が作成された→発生集中交通量で確認		■ 前：25,528,500TE/日 今：25,528,500TE/日 （+-0%）	■ 前：11,560,500TE/日 今：11,562,700TE/日 （+0%）	■ 前：1,716,600TE/日 今：1,716,800TE/日 （+0%）	■ 前：11,560,500TE/日 今：11,562,700TE/日 （+0%）	■ 前：21,841,900TE/日 前：21,844,100TE/日 （+0%）
３．事業費の変化 **判断根拠例[事 業 費の増加が１０%※以内]**		■ （+ 9%）	■	■	■	■
４．事業展開の変化 **判断根拠例[事業期間の延長が１０%※以内]** ⇒費用便益分析上の全体事業期間 （ただし、段階的供用がある場合はそれを考慮）		■ 前：14年間 今：14年間	■ 前：14年間 今：14年間	■ 前：16年間 今：16年間	■ 前：11年間 今：11年間	■ 前：15年間 今：15年間
（イ）費用対効果分析を実施することが効率的でないと判断できる場合						
・事業規模に比して費用対効果分析に要する費用が大きい **判断根拠例[直近３カ年の事業費の平均に対する分析費用１%以上]** ⇒直近３箇年の年間事業費の平均が５億円未満である場合 （H24の評価１件あたりの平均調査コスト（約５００万円）から算出） または、前回評価時の感度分析における下位ケース値が基準値を上回っている。		■ (14.8億) (-)	■ (80.3億) (1.3)	■ (13.8億) (1.1)	■ (10.7億) (1.5)	■ (83.1億) (1.1)
前回評価で費用対効果分析を実施している		■	■	■	■	■
以上より、費用対効果分析を実施しないものとする。		○	○	○	○	○

費用対効果分析の実施判定表

項　目		常磐 バイパス	久之浜 バイパス	会津縦貫 北道路
（ア）前回評価時において実施した費用対効果分析の要因に変化が見られない場合				
事業目的				
・事業目的に変更がない		■	■	■
外的要因				
・事業を巡る社会経済情勢の変化がない **判断根拠例[地元情勢等の変化がない]**		■	■	■
内的要因＜費用便益分析関係＞ ※ただし、有識者等の意見に基づいて、感度分析の変動幅が別に設定されている場合には、その値を使用することができる。 注）なお、下記2.～4.について、各項目が目安の範囲内であっても、複数の要因の変化によって、基準値を下回ることが想定される場合には、費用対効果分析を実施する。				
１．費用便益分析マニュアルの変更がない **判断根拠例[Ｂ／Ｃの算定方法に変更がない]**		■	■	■
２．需要量等の変更がない **判断根拠例[需要量等の減少が１０%※以内]** ⇒従来の将来ＯＤ表のまま→変化無し ⇒新たな将来ＯＤ表が作成された→発生集中交通量で確認		■ 前：8,941,300TE/日 今：8,942,100TE/日 （+0%）	■ 前：3,905,400TE/日 今：3906100TE/日 （+0%）	■ 前：4,917,000TE/日 今：4,917,400TE/日 （+0%）
３．事業費の変化 **判断根拠例[事 業 費の増加が１０%※以内]**		■	■ （+4%）	■
４．事業展開の変化 **判断根拠例[事業期間の延長が１０%※以内]** ⇒費用便益分析上の全体事業期間 （ただし、段階的供用がある場合はそれを考慮）		■ 前：55年間 今：52年間	■ 前：31年間 今：31年間	■ 前：23年間 今：23年間
（イ）費用対効果分析を実施することが効率的でないと判断できる場合				
・事業規模に比して費用対効果分析に要する費用が大きい **判断根拠例[直近３カ年の事業費の平均に対する分析費用１%以上]** ⇒直近３箇年の年間事業費の平均が５億円未満である場合 （H24の評価１件あたりの平均調査コスト（約５００万円）から算出） または、前回評価時の感度分析における下位ケース値が基準値を上回っている。		■ (17.1億) (0.8)	■ (14.9億) (1.5)	■ (23.1億) (1.7)
前回評価で費用対効果分析を実施している		■	■	■
以上より、費用対効果分析を実施しないものとする。		×	○	○